

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	介護保険料の賦課に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

都留市は、介護保険料の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

山梨県都留市長

## 公表日

令和8年3月13日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険料の賦課に関する事務
②事務の概要	<p>【概要】 介護保険法その他の介護保険に関する法律及びこれらの法律に基づく条例により、介護保険料の賦課に関する事務を行う。</p> <p>【内容】 ①第1号被保険者の把握 ②第1号被保険者の世帯情報の把握 ③第1号被保険者および同一世帯員の個人住民税課税情報等賦課資料の収集、調査 ④賦課資料に基づく保険料額の決定、更正等 ⑤保険料額決定通知書等による保険料額の通知</p>
③システムの名称	①宛名・納付システム ②介護保険システム ③団体内統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
被保険者情報ファイル、賦課情報ファイル、収納情報ファイル、滞納情報ファイル、宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)及び別表(第九条関係) ・第9条(利用範囲) &lt;別表(第九条関係)における利用範囲の根拠&gt; 上欄(個人番号利用事務実施者)が「市町村長」の項のうち、下欄(法定事務)に「介護保険」が含まれる項(100の項)</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p> <p>[ 実施する ]</p>
②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令」(利用特定個人情報省令)第2条の表</p> <p>&lt;利用特定個人情報省令第2条の表における情報提供の根拠&gt; ・第三欄(情報提供者)が「市町村」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「介護保険給付等関係情報」が含まれる項など (2、3、7、11、15、42、56、65、69、80、83、86、87、108、115、125、128、132、144、161の項)</p> <p>&lt;利用特定個人情報省令第2条の表における情報照会の根拠&gt; ・第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「介護保険法」が含まれる項(131、132の項) ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給の実施(160の項)</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民部 税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒402-8501 山梨県都留市上谷一丁目1番1号 都留市 総務部 総務課 行政防災室 法制広報担当 Tel:0554-43-1111(代表)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒402-8501 山梨県都留市上谷一丁目1番1号 都留市 市民部 税務課 市民税担当 Tel:0554-43-1111(代表)
9. 規則第9条第2項の適用 <span style="float: right;">[ ]適用した</span>	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1万人以上10万人未満 ]
	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年12月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]
	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年12月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]
	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

## 7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[            十分である            ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-----------------------------	---------------------------------	---

## 8. 人手を介在させる作業 [    ] 人手を介在させる作業はない

人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[            十分である            ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-----------------------	---------------------------------	---

判断の根拠	<p>■経常作業時におけるリスクに対する措置としては、以下を講じている。</p> <p>①特定個人情報の入手に関する対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険システムにおける措置：個人番号カードや本人確認書類の厳格な確認を行い、対象者以外の情報の入手を防止している。</li> <li>・宛名番号や保険証番号を用いて突合を行い、対象者以外の情報の入手を防止している。</li> <li>・複数職員によるチェックや入力結果確認用リストを用いた事後チェックで誤入力を防止している。</li> <li>・国保連合会からの入手における措置：入手元を伝送通信ソフト(国保連合会の介護保険審査支払システム)に限定し、関連性や妥当性のチェックを行っている。</li> <li>・伝送通信ソフトでは個人番号を表示せず、誤った対象者に関する情報の入手を防止している。</li> </ul> <p>②必要な情報以外を入手することを防止する対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険システムにおける措置：データベース項目の設計や入力項目の制御を行い、必要な情報以外の登録を防止します。</li> <li>・複数人による二重チェックを実施している。</li> <li>・国保連合会からの入手における措置：入手元を伝送通信ソフト(国保連合会の介護保険審査支払システム)に限定し、指定されたインタフェースによって配信されるデータのみを入手している。</li> </ul> <p>③不正な使用を防止する対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険システムにおける措置：ユーザIDによる識別とパスワードによる認証、利用可能な機能の制限を行っている。</li> <li>・住民から入手する場合も届出等の書面を用いて取得し、使用用途を明確にしている。</li> <li>・庁内連携により、移転元から提供されるデータファイルを取り込む方式で、予め決められた情報以外のデータを入手しない仕組みにしている。</li> <li>・国保連合会からの入手における措置：伝送通信ソフトを用いて、指定されたインタフェースでしか入手できないようシステムで制御している。</li> </ul> <p>④特定個人情報の使用に関する対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険システムにおける措置：個人番号利用事務に係るシステム以外からは特定個人情報ファイルを直接参照できないようアクセス制御を行っている。</li> <li>・庁内連携機能側のアクセス制御により業務に不必要な情報にはアクセスできないようにしている。</li> <li>・アクセス権限の設定により、許可された者以外は個人番号がマスクされた状態で表示している。</li> <li>・伝送通信ソフトにおける措置：受給者情報異動連絡票データおよび受給者情報訂正連絡票データを暗号化して送信することで、データの漏えいや改ざんを防止している。</li> </ul> <p>⑤ユーザ認証の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険システムにおける措置：二要素認証を行い、ユーザIDに付与されるアクセス権限によって利用可能な機能を制限している。</li> <li>・不正な端末から利用できないよう制御し、アクセス権限がなくなる場合は速やかにユーザIDの失効処理を行っている。</li> <li>・伝送通信ソフトにおける措置：個人ごとにユーザIDを割り当て、パスワードによるユーザ認証を実施している</li> <li>・共用IDの発行を禁止し、個人番号を表示しないことで不正使用のリスクを軽減している。</li> </ul> <p>■上述に加えて、移行作業時におけるリスクに対する措置としては、以下を講じている。</p> <p>①データ抽出・テストデータ生成及びデータ投入に関する作業者の権限管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定個人情報ファイルの取扱権限を持つIDを発効し、必要最小限の権限及び数に制限している。</li> <li>・作業者は範囲を超えた操作が行えないよう系統的に制御している。</li> <li>・移行以外の目的・用途でファイルを複製しないよう、作業者に対して周知徹底を行っている。</li> </ul> <p>②移行データ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移行作業に用いる電子記録媒体に格納したファイルは暗号化し、追記できない状態としている。</li> <li>・作業終了後は、不正使用がないことを確認した上で破棄し、破棄日時・破棄方法を記録している。</li> <li>・システム間でのデータ転送により移行作業を行う場合は、専用線による接続を行い、外部からの読み取りを防止している。</li> </ul> <p>③テストデータ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定個人情報をマスキング対象項目と定め仮名加工を施し、必要最小限のテストデータのみを生成している。</li> </ul> <p>④相互牽制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移行作業は二人で行う相互牽制の体制で実施している。”</li> </ul>
-------	--

9. 監査	
実施の有無	[ ] 自己点検      [ O ] 内部監査      [ O ] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策      [ ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 <input type="checkbox"/>
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>
	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	<p>■都留市における措置</p> <p>①物理的安全管理措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部進入防止: 監視カメラ</li> <li>・入退館管理: ICカード認証、入退室管理簿での管理</li> <li>・持出防止: セキュリティワイヤーによる端末固定</li> </ul> <p>②技術的安全管理措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系システムへのアクセス時における二要素認証</li> <li>・担当業務に応じた閲覧可能範囲の制限</li> <li>・ウイルス対策ソフトウェアの導入</li> <li>・外部ネットワークと遮断された庁内ネットワーク</li> <li>・セキュリティ管理者による電磁記録媒体の接続制限</li> <li>・電磁記録媒体(USB等)の施錠可能な場所での保管</li> </ul> <p>③人的安全管理措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員への研修の実施</li> </ul> <p>■ガバメントクラウドにおける措置</p> <p>①物理的安全管理措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、システムのサーバ等は、クラウド事業者が保有・管理する環境に構築し、その環境には認可された者だけがアクセスできるよう適切な入退室管理策を行っている。</li> <li>・事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。</li> </ul> <p>②技術的安全管理措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国及びクラウド事業者は利用者のデータにアクセスしない契約等となっている。</li> <li>・地方公共団体が委託したASP(「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用について【第2.1版】」(デジタル庁。以下「利用基準」という。))に規定する「ASP」をいう。以下同じ。)又はガバメントクラウド運用管理補助者(利用基準に規定する「ガバメントクラウド運用管理補助者」をいう。以下同じ。))は、ガバメントクラウドが提供するマネージドサービスにより、ネットワークアクティビティ、データアクセスパターン、アカウント動作等について継続的にモニタリングを行うとともに、ログ管理を行う。</li> <li>・クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対するセキュリティの脅威に対し、脅威検出やDDos対策を24時間365日講じる。</li> <li>・クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対し、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。</li> <li>・地方公共団体が委託したASP又はガバメントクラウド運用管理補助者は、導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。</li> <li>・ガバメントクラウドの特定個人情報を保有するシステムを構築する環境は、インターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。</li> <li>・地方公共団体やASP又はガバメントクラウド運用管理補助者の運用保守地点からガバメントクラウドへの接続については、閉域ネットワークで構成する。</li> <li>・地方公共団体が管理する業務データは、国及びクラウド事業者がアクセスできないよう制御を講じる。</li> </ul>

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年6月1日	I 5.②所属長	税務課長 石川和広	税務課長 重森 雅貴	事後	
令和1年6月1日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	都留市は、介護保険料の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、宣言する。	都留市は、介護保険料の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	
令和1年6月1日	I 1.③システムの名称	①介護保険システム ②宛名管理システム ④中間サーバ	①Acrocity介護保険システム ②番号連携システム ④中間サーバ	事後	
令和1年6月1日	I 3.法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、番号法）第9条 別表第1（第68項） ・番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第50条第1項第11号	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、番号法）第9条 別表第1の項 ・番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第50条第1項第11号	事後	
令和1年6月1日	I 4.②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第2（第95項） 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第2（第94項） ・番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第47条	【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第2第95の項 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第7号 別表第2第94の項 ・番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第47条	事後	
令和1年6月1日	I 5.②所属長の役職名	税務課長 重森 雅貴	税務課長	事後	
令和3年6月1日	I 3.法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、番号法）第9条 別表第1の項 ・番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第50条第1項第11号	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、番号法）第9条 別表第1の項 ・番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第50条第1項第13号	事後	
令和4年1月4日	I 1.③システムの名称	①Acrocity介護保険システム ②番号連携システム ④中間サーバ	①宛名・納付システム ②介護保険システム ③団体内統合宛名システム	事後	
令和4年1月4日	I 2. 特定個人情報ファイル名	介護保険情報ファイル	被保険者情報ファイル、賦課情報ファイル、収納情報ファイル、滞納情報ファイル、宛名情報ファイル	事後	
令和4年1月4日	II 1.いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和3年12月3日 時点	事後	
令和4年1月4日	II 2.いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和3年12月3日 時点	事後	
令和4年1月4日	IV 8. 実施の有無	[○]自己点検 [ ]内部監査 [ ]外部監査	[ ]自己点検 [○]内部監査 [○]外部監査	事後	
令和8年3月13日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	改正前条文に基づく記載	改正後条文に基づく記載へ変更	事後	番号法改正に伴う対応
令和8年3月13日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	改正前条文に基づく記載	改正後条文に基づく記載へ変更	事後	番号法改正に伴う対応
令和8年3月13日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの 取り扱いに関する問合せ	〒402-8501 山梨県都留市上谷一丁目1番1号 都留市 市民部 税務課 収納対策室 Tel:0554-43-1111(代表)	〒402-8501 山梨県都留市上谷一丁目1番1号 都留市 市民部 税務課 市民税担当 Tel:0554-43-1111(代表)	事後	
令和8年3月13日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 2. 取扱者数	令和5年5月1日 時点	令和7年12月1日時点	事後	現状に合わせた修正
令和8年3月13日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業	—	評価書記載のとおり	事後	新様式への変更に係る項目追加
令和8年3月13日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策	—	評価書記載のとおり	事後	・新様式への変更に係る項目追加